



ANNUAL REPORT 2016

— 世界はひとつの食堂だ、と考える。 —



Contents

1. About TABLE FOR TWO
2. TABLE FOR TWO Program — 日本や海外諸国での取り組み
3. School Meal Program — 学校給食がもたらすもの
4. Calorie Offset Program — TFTが取り組む、新しい「カロリーの転換」
5. Other Activities — より多くの方に知っていただくために
6. About the Organization — 団体概要



TABLE FOR TWO International 代表理事 小暮 真久

日頃よりTABLE FOR TWOの活動にご参加・ご協力をいただき、誠にありがとうございます。理事及び事務局を代表し、心より御礼申し上げます。

2016年は、日本におけるTFTの活動が、今まで以上に幅広く個人の皆様に広がった1年となりました。2年目の開催となった「おにぎりアクション」はSNSなどを通じて爆発的に広がり、これまでTFTを知らなかった中学生や高校生といった若い世代の皆さん、ご家庭の主婦の皆様にも広く参加いただける企画となりました。

アメリカでは、都市部での和食ブームが盛り上がる中、和食を通じた食育のクラスやおにぎりを作る体験イベントを開催したところ非常に好評でした。日本発のNPOとして、和食の健康的なメニューはもちろん、食べ物への感謝をこめた「いただきます」「ごちそうさま」といった、和食の文化も併せて広げていけたらと考えています。

支援先においては、前年から菜園支援で提携しているスローフード協会と連携し、給食の提供地域での農業レクチャーを開催しました。支援先と一言で言っても、地域ごとに支援の形や自立にむけた段階が少しずつ異なります。各地域で持っている知見をつなげる事で、新しい価値を生み出していけたらと思っています。

2017年もTFT一同、さらに活動を加速し、邁進して参ります。ぜひ引き続き、温かいサポートをいただけますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。



1

About TABLE FOR TWO

世界人口70億人のうち、10億人が飢餓・貧困に苛まれている一方で、20億人が肥満・生活習慣病に苦しんでいます。

TABLE FOR TWO (TFT) は、このような食の不均衡を解消し、開発途上国と先進国双方の人々の健康を同時に改善することを目指す日本発の社会事業です。

TFTプログラムでは、肥満や生活習慣病予防のために食事のカロリーを抑えていただき、そのカロリー分を栄養豊富な給食にして開発途上国の子どもたちに届けます。先進国の参加者と、地球の裏側にいる開発途上国の子どもたちが、時間と空間を超えて食卓を囲み、食事を分かち合うイメージから「TABLE FOR TWO (二人の食卓)」という名をつけました。

TFTの仕組みを国内外に広げることで、世界の飢餓・栄養失調と肥満・生活習慣病の解消に貢献します。

同時に、人々がTFTのメニューや商品を選択することで、世界の食の不均衡の実情を知り、地球市民として行動するきっかけを提供します。

TABLE FOR TWOが提案する「食の不均衡を解決する仕組み」

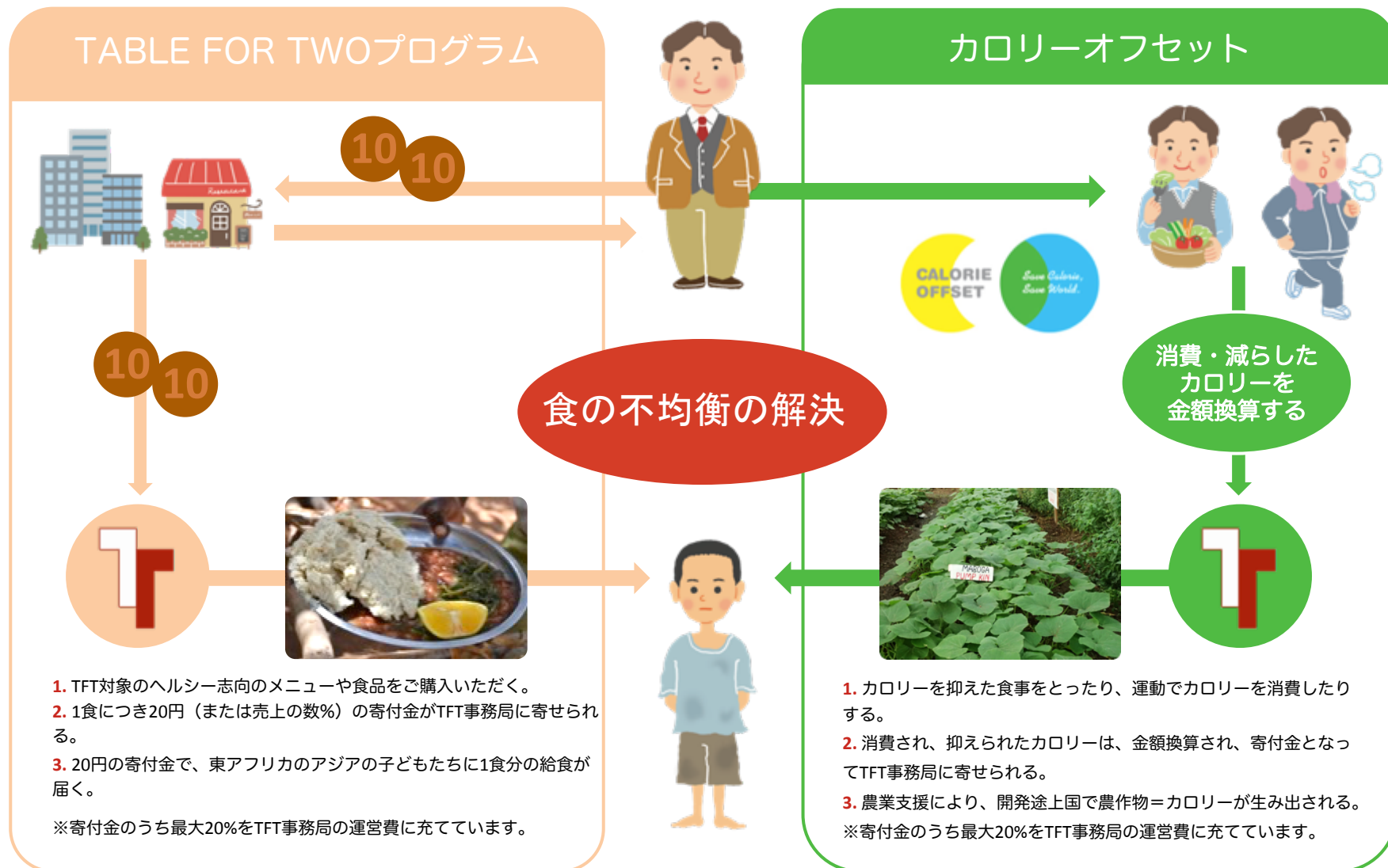


TABLE FOR TWO これまでの歩み 1

TFTが世界の子どもたちに届けてきた給食数が、2016年に累計4,400万食を突破しました。
ここに至るまでのTFTの道のりを振り返ってみました。

2015年

個人が気軽に参加できる「おにぎりいただきます！ソーシャルアクション」をグローバルで実施。
ミラノ万博の展示でTFTが紹介されるなど、海外展開も加速。

2011年

社員食堂・レストランがメインだったTFTの舞台が家庭に拡大。
社食の人気TFTメニューを集めたレシピ本や、寄付つき絵本などを出版。

2008年

企業の社員食堂にて、TFTプログラムが本格スタート

2007年

TABLE FOR TWO International
東京にて設立

寄付食数
4,400万食突破

寄付食数
3,500万食突破

寄付食数
2,500万食突破

寄付食数
2,000万食突破

寄付食数
1,000万食突破

寄付食数
100万食突破

2016年

おにぎりアクションをきっかけに、食品・飲料メーカー、小売での展開が加速。クレジット決済の個人寄付プログラムもスタートし、個人向けプログラムが充実化した1年。

2014年

カロリーオフセットプログラムが開始。
新しい寄付の仕組みによって、TFTは食事だけでなくスポーツ分野にも展開。

2013年

TFT初となる、アジアの学校給食支援プロジェクトがスタート。
米国や香港など海外での活動も本格化し、グローバル展開が大きく前進した1年。

TABLE FOR TWO これまでの歩み 2

2007年秋に設立し、2008年から本格的にスタートしたTABLE FOR TWOプログラムは、多くの方々の支援と協力を得て年々規模が大きくなっています。

導入団体数

2008



2016



102→641

TFT導入団体数は年々増加しており、2016年末時点には、641団体で導入されています。当初は首都圏が中心でしたが、現在は全国各地に広がっています。また、各企業・団体内におけるプログラム導入箇所数も増えています。

参加人数



32万人→700万人
(年間)

TFTの対象メニューを購入して下さった方は年間のべ700万人です。社員食堂やレストラン以外にも、スーパーやネット通販など、TFTを手にする機会が日々増えています。

海外展開数

2008



2016



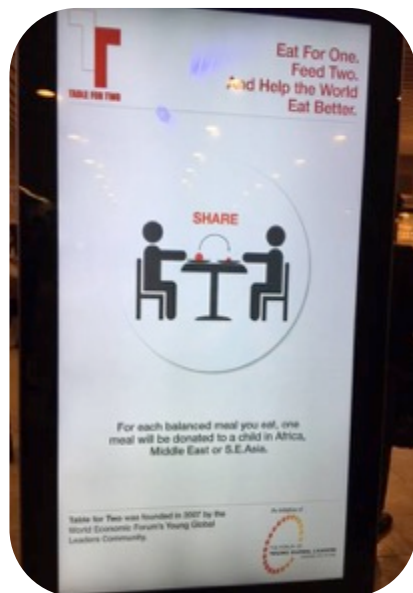
1→14

日本発の社会貢献活動であるTFTは、徐々に日本から世界各地へ活動の場を広げてきました。2016年現在、日本を含む世界14か国に展開し、それぞれの国や地域に合わせたユニークな活動を行っています。

TABLE FOR TWO これまでの歩み 3

[国際会議 2016]

世界経済フォーラム



2016年1月、スイスのダボスで開催された世界経済フォーラム年次総会では、会場の昼食においてTFTプログラムが採用されました。世界中から集まったリーダーにTFTの活動を紹介し、メイン会場では、デジタルスクリーンでTFTの活動を紹介するスライドを放映しました。
また、ダボス市内ホテルのレストランでも、TFTの寄付つきヘルシーメニューが提供されています。

[受賞歴]

2014

The World Service Medal of International 受賞



1985年に創設された、より良い世界実現に向け奮闘するヒーローに贈られる賞。過去にはマザー・テレサやオードリー・ヘプバーンも受賞しています。

2013

- ファンドレイジング・日本2013 第4回ファンドレイジング大賞
- 第1回日経ソーシャル・イニシアチブ大賞「国際部門賞」
- THE ASIAN AWARDS「社会起業部門」
日本初のアジアNo.1社会起業家に選出
- Sustainable Entrepreneur Award
「Lifestyle&Culture部門」



2012

- シュワブ財団「アジアを代表する社会起業家」賞
- Forbes「世界を代表する慈善活動家ヒーロー48人」に選出
- 日経BP社 日本イノベーター大賞
- iPhoneアプリ「TableForTwo」 「2012年度グッドデザイン賞」
- iPhoneアプリ「TableForTwo」
「第65回広告電通賞ダイレクト非通販部門最優秀賞」

2011

- ビジネス書大賞実行員会 ビジネス書大賞
代表・小暮真久著「『20円』で世界をつなぐ仕事」

2

TABLE FOR TWO Program —日本や海外諸国での取り組み—

TABLE FOR TWOは、肥満と飢餓という、現在の世界が抱える食の課題の解消を目指し、ヘルシーメニューを推奨しながら開発途上国の学校給食を支援する、という一石二鳥のシンプルなプログラムを推進しています。2007年に日本で始まったこの活動は、日本を含む世界14か国への広がり、これまでに日本国内外で約640の企業・団体にご参加いただいています。

1 プログラム導入事例の紹介 1 - 社員食堂 -

各企業では、旬の食材にこだわったヘルシーメニューを開発したり、TFTプログラムをご周知いただくための掲示物を作成したりと、従業員の皆さんによりTFT対象メニューを選んでいただけるための工夫がなされています。



いすゞ自動車株式会社

2度目の開催となったTFT総選挙にて、「発芽玄米を使った味噌焼きおにぎりセット」がメニュー大賞を受賞しました。



株式会社資生堂

災害時用保存食をアレンジし、「保存食をおいしく食べようフェア」を開催いただきました。



住友電気工業株式会社

横浜製作所YYテラス食堂にて、TFTの取り組みをクイズにして社内周知活動を実施いただきました。



株式会社メディヴァ

社内キッチンを利用し、管理栄養士が健康を考えた献立で月1〜2回食堂を運営してくださっています。



伊藤忠商事株式会社

TFTメニューを利用している社員へ感謝を伝え、かつ更に利用を促進するためにTHANK YOU月間を実施し、メニュー注文者に夏の季節に合うフルーツ酢ドリンクをプレゼントいただきました。



TFTメニュー・ガイドライン

1. 一食あたりのカロリーが、通常よりやや低く抑えられている*

- ・デスクワークが主な職場：680-800kcal
- ・工場や軽作業を伴う職場：720-870kcal

2. 栄養のバランスがとれている

3. 野菜を多く含む

*厚生労働省の定める「日本人の食事摂取基準(2010年度)」を参照。一日の運動量により幅があります。

1 プログラム導入事例の紹介 2 – 食堂以外でのオフィスでの取り組み –

オフィスデリバリー



株式会社おかん



オフィスにしながら美味しく健康なお惣菜を手軽に食べられる、ぷち社食サービス「オフィスおかん」にて、TFT寄付つきコースを設定いただいています。



maNara

株式会社ランクアップ

オフィスで気軽に無添加の惣菜が食べられるだけでなく、食べた分が寄付ができるので社員にも人気の制度です。ママ社員が多いので夕飯の持ち帰りにも活用しています。



enigma

株式会社エニグモ

オフィスおかんを導入。オフィスにしながら健康的な食事ができ、そのうえ気軽に寄付ができることから社員の方にも好評です。

社内カフェ



大和証券グループ

大和証券グループ



カフェスペースで寄付付きのビスコッティとコーヒーのセット販売をしてくださっています。

1 プログラム導入事例の紹介 3 - レストラン・小売 -

全国各地への広がり



J.フロントフーズ



和洋中さまざまな飲食店を展開する株式会社J.フロントフーズ。全国33店舗全店で、栄養バランスや素材などにこだわった、TFT寄付つきメニューを販売いただいています。



カフェ・カンパニー



WIRED CAFEなど約70ブランドのカフェを運営するカフェ・カンパニー株式会社。2009年のTFT導入以来、取り組みは全国各地に広がり、2016年末現在、カフェカンパニーにおいて29店舗（うち子会社での運営を含む）にてTFT寄付つきメニューを提供いただいています。

贈り物でTFT



シニフィアン・シニフィエ



材料や製法にこだわり、美味しさと健康を同時に提供できるパン作りを追求するベーカリー。小麦の使用を最小限に抑え糖質を抑えた「コンプレ シャルム」など4種類の商品がTFT寄付つきとなっています。

ナチュロパシー・ジャポン

自然療法や体質学などを基にブレンドしたオーガニックハーブティーを販売している、ナチュロパシージャポン。ココロやカラダをサポートしてくれる、植物のパワーが詰まったティーバックのアソートなど2種類の商品がTFT寄付つきで販売されています。



楽しみながらTFT

オイシックス

Oisix

旬のかぼちゃでハロウィンを楽しむセットを寄付つきでインターネット販売。2010年から続く人気シリーズで、かぼちゃを器にしたり、シールを貼ってかぼちゃのおばけ風にしたりと、お子様と一緒に楽しめるという好評でした。



ブランチャでTFT

サンデーブランチ

Sunday Brunch

下北沢、銀座、吉祥寺の3カ所に店舗を構え、日用品やケーキ、雑貨などを販売するサンデーブランチ。こだわりの卵とターメリックを炊き込んだサフランライスで作るふんわりオムライスがTFT寄付つきで販売されています。



1 プログラム導入事例の紹介 4 - キャンペーン -



キリ 50周年アニバーサリーキャンペーン

ベルジャボン株式会社では、TABLE FOR TWOの趣旨に賛同し、対象商品を購入すると「キリ」オリジナルプレゼントが当たる「キリ50周年アニバーサリーキャンペーン」を実施しました。応募一口につき給食1食分（20円）を支援いただきました。

PARCO



PARCO Smileキャンペーン

PARCOでは、TFTの活動に賛同いただき、2011年より毎年年初に期間限定で、全国各地の店舗にてTFTキャンペーンを開催いただいています。2016年は、全国15店舗のおよそ100店舗の館内飲食店にご参加いただき、心と体が笑顔になるメニュー企画「繋がる15店舗♡届け給食! EAT&SMILE FESTA」が開催されました。栄養バランス、低カロリーを考慮したメニューをTFT対象として提供、代金のうち20円を寄付として開発途上国の子どもたちの学校給食を支援いただきました。

1 プログラム導入事例の紹介 5 – 食べ物以外でのご参加 –

店頭レジ募金



全国のスーパー・西友およびサニーの店舗にて「アフリカへ給食を届けよう募金」がスタート。レジでTFTの寄付札を提示すると、任意の金額が寄付され、開発途上国の学校給食支援に充てられます。

オンライン学習

世界最大級のオンライン学習プラットフォーム「Udemy」がTFT寄付つきコースを開始。Udemyの寄付つきコースを申し込むと、1コースにつき5食の給食が開発途上国の子どもたちに贈られます。



減量活動

モバイルヘルステクノロジーベンチャーのFiNCと連携し、「ONE POUND SAVES ONE CHILD」プログラムを実施。FiNCプラスを導入している企業の従業員が、導入開始から2か月の期間で体重の増減を合計し、減量した分を「One pound (約450g) = 約20円」として換算します。減量するほど開発途上国の給食支援増加につながるプログラムです。



1 プログラム導入事例の紹介 6 - 大学生 -

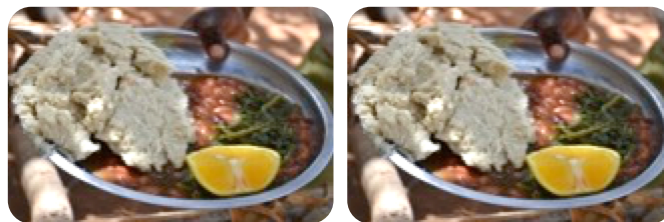
日本全国100大学 約1,000人の学生が所属するTABLE FOR TWO University Association (TFT UA) では、大学食堂へのTFTプログラム導入や大学内外での啓発活動を中心に行っています。

学食・大学祭での実施



日本全国100以上の大学で学食にTFTが導入されています。大学生でメニュー開発、調理、販売まで行う大学も。大学祭での出店に際しTFTを実施する大学も数多くあります。

FUTSAL FOR TWO×TFT UA



1試合・1ゴールごとに開発途上国に給食をプレゼントできる、TFT UA主催のフットサル大会。2016年は大会を2回開催し、のべ39チームの大学生と社会人が参加、計7789食の学校給食を届けました。

PARCO×TFT UA



全国PARCO15店舗の約100飲食店が参加した「EAT&SMILE ACTION」にTFT UAメンバーも参画。イベントの広報やメニュー開発に携わり、一緒にキャンペーンを盛り上げました。

J.フロントフーズ×TFT UA



和洋中さまざまな飲食店を展開するJ.フロントフーズでは全国33店舗全店でTFT寄付付きメニューを提供して頂いています。大学生の考案したメニューを改良したのも商品化されています。

大丸・松坂屋×TFT UA



大丸・松坂屋で2016年5月から6月および10月から11月の期間に行われた「TABLE FOR TWOフェア」。UAメンバーこのフェアの準備に携わりました。

T プログラム導入事例の紹介 7 - 北アメリカ -



全米展開するヘルシー志向のスーパーWhole Foodsで店舗を構えるGenji Sushiが、枝豆・野菜餃子・いなり・キヌア・鮭などが入っている“Happy Bento”を発売しました。売り上げから25セントがTFTに寄付され、アメリカ国内の学校給食支援を行っています。



Calbee North Americaとの、3年目の全米キャンペーンを実施しました。グリーンピースからできたヘルシースナックHarvest Snapsを全米のイベントや学校に無料配布し、1袋配布毎にCalbee North Americaが25セントをTFTに寄付、合計84,375食の給食支援となりました。



ニューヨークのBentOnでは、自分で好きな具を選べる新たな弁当スタイルBent On Demandにて、日替わりでヘルシーTFTアイテムが提供されています。



MUFG・伊藤忠のニューヨークオフィスでは、ヘルシーTFT自販機が導入されています。



ロスアンゼルスでSushi Chef InstituteではSushi Work for Goodを開始し、寿司クラスのレッスン料の一部がTFTに寄付されます。



マルコメアメリカの味噌汁サーバーのTFT版でイベントにおいて味噌汁を販売し、売上がTFTに寄付されました。食堂やレストランにてTFT寄付つきのお味噌汁を販売いただくことも可能です。



TABLE FOR TWO Kidsが小学校でヘルシーなスナックを販売して売り上げを寄付し、アフリカの子供たちに1000食以上を届けました。



ニューヨークでは、Japan Day, Japan Fesといった大規模イベントに参加しました。



全米の学校関係者1万人が参加するNAIS, NCEAカンファレンスに出展し、その後80校以上にTFTの活動に参画していただきました。



オタフクのシェフを招き、ニュージャージーの支援先小学校で好み焼き食育クラスを実施しました。



ワシントンDCでは、日本商工会が主催する新春祭りや全米最大規模のさくら祭りに参加しました。

1 プログラム導入事例の紹介 8 - アジア・オセアニア -

Vietnam



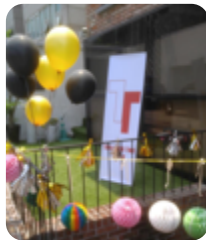
ベトナム国内の日本食レストランなどがTFTプログラムに参加しています。またボランティアデーなどに出展し、広報活動とあわせ寄付金を募っています。ベトナムで募った寄付は、ベトナム国内での給食プログラムに充てています。

Hong Kong



香港では多くのレストランがTFTに参加しています。野菜をふんだんに使ったヘルシーメニューの導入に加え、ご飯や麺の量を減らした分を寄付に充てる取り組みも広がっています。香港で募った寄付は中国本土西部の貧困地区の給食支援に充てています。

Korea



食堂やレストランでのTFTプログラムに加え、若い世代が中心となって啓発イベントを開催し、健康的な食生活の大切さを呼びかけています。家庭でヘルシーな食事をしたら、パンの形をした貯金箱に募金するという取り組みも行われています。

Australia



メルボルンの大学生が、廃棄前の食材を集めて料理しパーティをするというプロジェクトを立ち上げて各イベントでTFTへの寄付を集め、世界食料デーにあわせて「おにぎりアクション」にも参加しました。

Norway



大学病院の職員向け食堂などで、TFTプログラムが導入されています。ヘルシーメニューは勤務時間の不規則な医療従事者の健康維持にも貢献しています。

Switzerland



ジュネーブの世界経済フォーラム本部内の食堂でTFTプログラムが導入されています。また、ダボス市内のホテルのレストランでも寄付つきヘルシーメニューが提供されました。

Germany



世界食料デーにあわせてイベントを開催し、「おにぎりアクション」への参加を呼びかけました。また企業や飲食店向けのTFTプログラムを開始するための準備が進められています。

Middle East



社員の健康増進プログラムの一環としてTFTプログラムが採用されています。中東地域からの寄付は、ヨルダンのシリア難民向け食料支援に充てられています。

* ヨルダンでのシリア難民向け食料支援は国連WFPが実施するプログラムです。TFTは国連WFPとのファンドライジング協定に基づき、本プログラムを支援しています。

1 世界食料デー2016 「100万人のいただきます！」キャンペーン



10月16日の「世界食料デー」（1981年に国連が制定した世界中の人々が食べ物について考える日）を記念し、日本で100万人以上の人々が対象のヘルシーメニューを食べることで、アフリカとアジアの子どもたちに100万食の給食を届けることを目指すキャンペーンです。2016年で8回目の開催となり、社員食堂やレストラン以外にも、スーパーでご参加いただけるようになりました。

また2015年に引き続き、本キャンペーンの一環として「おにぎりアクション2016」を開催。日本の代表的な食べ物である『おにぎり』をシンボルにし、おにぎりにまつわる写真を特設サイトまたはSNSに投稿すると、1投稿につき100円（給食5食分）が協賛企業から寄付される取り組みを行いました。



食堂でのご参加の様子



アイシン精機株式会社
全社、10食堂で参加し、従来のTFTメニューに加え、工夫をこらした新メニューも登場。本社食堂含む3食堂で「オイルおにぎりセット」を提供し好評で完売となりました。

グローリー株式会社

通常のTFTメニューに加えて、「おにぎりランチ」をご提供いただきました。対象メニュー購入者には栄養補助食品サンプルをプレゼントされたそうです。



商品でのご参加企業



オイシックス株式会社

旬のかぼちゃでハロウィンを楽しむセットを寄付つきでインターネット販売。かぼちゃを器にしたり、シールを貼ってかぼちゃのおぼけ風にしたりと、お子様と一緒に楽しめると好評でした。

ビナーシェ

栄養価の高いナッツを使用したイタリアの伝統菓子ビスコッティを寄付つきで販売。一つ一つ手作りのビスコッティは、贈り物としても大変人気でした。



丸紅株式会社

TFTメニューのご飯をおにぎりに変更された他、サイドディッシュでもおにぎりを販売していただきました。



大丸松坂屋

“「和」の食文化を次世代に伝え、人々の「輪」を作る”をコンセプトに、全国10店舗の店内レストラン・喫茶、食品売場、さらに9カ所の従業員食堂でヘルシーメニューを通じた募金を呼びかけていただきました。

「おにぎりアクション2016」

世界食料デー・ソーシャルアクション「おにぎりアクション2016」と題し、10月16日 世界食料デーのキャンペーン期間中に日本の食で世界を変える企画を開催しました。日本の代表的な食べ物で、かつ親から子へ、おばあちゃんから孫へと誰かのために想いを込めて握るおにぎりを通じ、アフリカおよびアジアの子どもたちに温かな給食を届けました。

「おにぎりいただきます」
の仕組み

あなたの写真投稿が、アフリカ・アジアの給食に



※10月16日～11月30日の1か月半の期間中、おにぎりにまつわる写真を
特設サイトに投稿すると、協賛団体から写真1枚あたり給食5食分が寄付される

日本発、世界に広がる
グローバル
キャンペーン！

日本・米国・シンガポールに
拠点を置く企業21社が
賛同し協賛。
全国のスーパー、ECサイト、
レストラン、レシピサイトなど
約630企業・団体が参加

食堂でのご参加の様子



三菱日立パワーシステムズ株式会社

TFTランチに今年初めて「十八穀米おにぎり」を導入し、販売していただきました。

田辺三菱製薬株式会社

寄付つきのおにぎり弁当を販売いただきました。おにぎりは五穀米と炊き込みご飯の2種類で、特に女性従業員に人気が出たそうです。



神戸山手女子中学校高等学校

松茸と日替わりのおにぎりを用意して、5日間で計400個を高校3年生の生徒が販売していただきました。

商品でのご参加企業



「おにぎりアクション2016」

個人でのご参加の様子



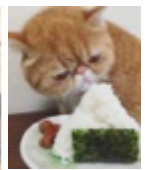
お友達と



お子さんと



ペットと



愛車と



キャラ弁や
変わり種も



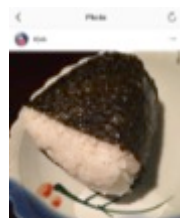
多くの著名人も参加



小泉進次郎さん



サンブラザ中野くんさん、森葉子さん、
澤田汐音さん、瀧川英次さん



ディーン・フジオカ
さん



石井正則さん



小川菜摘さん

おにぎりグランプリも発表



こんなところでよく
撮ったで賞



おにぎり仮装大賞



地域おこし賞



こんなおにぎりよく
作ったで賞



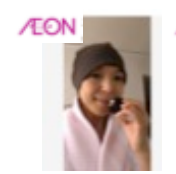
グローバルで賞



子どもおにぎり大賞



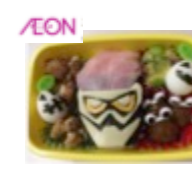
おいお茶大賞



エピソード大賞



エピソード大賞



エピソード大賞

国内および世界各国から **10,8815** 枚の写真が集まり、
850,000 食の給食を届けました！



3

School Meal Program —学校給食がもたらすもの—

先進国でTFTのヘルシーメニューを食べることで、その1食がアフリカやアジアで温かな学校給食1食に生まれ変わります。アフリカ・アジアでは、学校給食は子どもたちにとって非常に大きな役割を果たしています。子どもたちの健康状態を改善するだけでなく、給食があることで子どもたちが初めて学校に通うことができるようになり、お腹が満たされることで学業にもより集中できるようになります。また、学校給食の運営を通して、地域コミュニティの大人たちの教育や栄養などに対する姿勢にも変化がみられるようになってきています。

支援プログラム概要

■支援プログラム



学校給食プログラム

学校や地元コミュニティと協働し、小学校や幼稚園に通う子どもたちへ温かい給食を届けています。学期中のランチタイムに、地元の食材を用いた栄養価の高い給食を生徒たちへ提供しています。



菜園プログラム

持続可能な農業を展開することを通じて、自発的にカロリーを生み出していく仕組みづくりをしています。農業生産性向上のための指導やインフラ整備を実施し、学校菜園では、給食に用いる原材料の一部も生産しています。

■支援体制

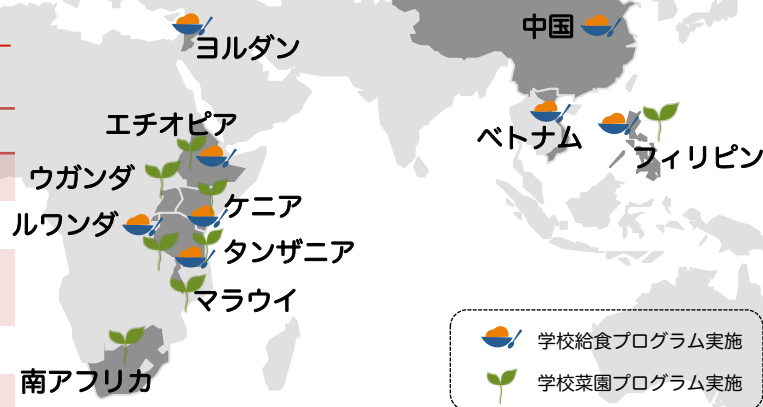
支援プログラム実施にあたり、現地支援団体とパートナーシップを結んでいます。

現地支援団体	地域	給食	菜園
ACTION	フィリピン	○	○
Center for Sustainable Development Studies	ベトナム	○	
Foundation for Irrigation and Sustainable Development	マラウイ	○	○
Kageno	ケニア、ルワンダ	○	○
Millennium Promise	エチオピア、ルワンダ、タンザニア	○	
New Life Community Organization	エチオピア	○	
Nkanyiso	南アフリカ		○
• Ministry of Education and Vocational Training, Zanzibar • Partnership for Child Development	タンザニア	○	
Philippine Rural Reconstruction Movement	フィリピン		○
Slow Food Foundation for Biodiversity	ウガンダ、エチオピア、ケニア、タンザニア、ルワンダ		○
World Food Programme	タンザニア、ヨルダン	○	

■支援地域

日本の皆さまからお預かりしたご寄付で、東アフリカ5カ国（ウガンダ、エチオピア、ケニア、タンザニア、ルワンダ）と東南アジアのフィリピンで、学校給食と菜園・農業支援プログラムを推進しています。

また世界各地に広がるTABLE FOR TWOのネットワークを通じて募ったご寄付は、上記に加えマラウイ、南アフリカ、ベトナム、中国での学校給食および菜園プログラム、ヨルダンでのシリア難民向け食料支援に充てられています。



※支援地域の選定基準

以下の三点を基準とし、評価・選択しています。

1. 深刻な貧困状況が生じていること（5歳未満の子どもの20%以上が基準体重未満）
2. 政情が安定していること
3. 給食事業の管理・報告体制が整備されていること

1 学校給食プログラム



■学校給食プログラム -これまでの実績-

2007年の設立以降、TFTはこれまで、44,542,961食の温かい栄養豊富な給食を、アフリカ・アジア諸国に暮らす子どもたちへ届けてきました。(2016年末時点)

2016年にお寄せいただいたご寄付で、約684万食の給食を提供することができます。およそ34,000人の子どもたちが、空腹を心配せずに1年間、学校に通えます。



支援学校数、給食提供数(2016年)

	地域	学校数	給食提供数 (1日平均)
小学校	エチオピア	26	18,500
	ケニア	4	1,325
	タンザニア	26	14,250
	ルワンダ	2	1,880
	フィリピン	1	150
	ベトナム	2	65
	中国	1	250
幼稚園	ケニア	2	320
	ルワンダ	8	1,250



ケニアの学校給食

TFTはケニア西部のビクトリア湖のルシंगा島とムファンガノ島で給食を提供しています。幼稚園から始まった給食支援を2016年には小学校4校にも拡大することができました。数種類のメニューが日替わりで提供されています。大豆とトウモロコシ、長ネギを炒め、塩で味付けしたものや、乾燥小魚やケール、ソルガム、キャッサバ、バナナが提供されています。



ルワンダの学校給食

ルワンダ西部の国立公園に隣接するバンダ村で2,400人の幼稚園児と小中学生にきび、大豆、トウモロコシの粉に、砂糖や牛乳を加えて作る栄養たっぷりのお粥が、1人あたり0.5リットル提供されています。特に栄養不良と診断されたり、病気を患っている生徒には、野菜や卵、小魚を使った特別食を提供しています。



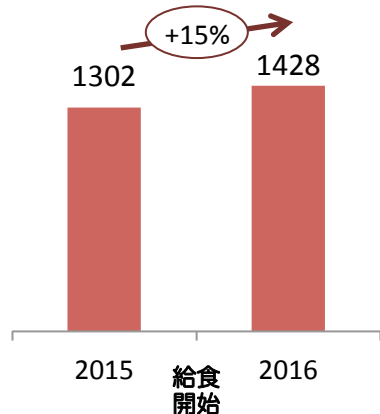
学校給食がもたらすもの

■短期的な効果

教育の機会

小学校に入学しても、家の手伝いをしなければならなかったり、空腹で授業に集中できないなどの理由による中退は、東アフリカの農村地域ではごく一般的です。給食をきっかけに多くの生徒が学校に戻ってきます。基本的な読み書きや計算を身につけることは、貧困から抜け出すために欠かせません。

ケニア ルシンガ島
小学校（4校）の在籍生徒数



18歳のアーネストくんは、家業の農業を手伝うために中退を余儀なくされましたが、給食をきっかけに学校に戻り、今は5年生のクラスで学んでいます。勉強を続けて、医師になるという目標を持っています。

健康状態の改善

TFTが届ける給食は、子どもたちが1日元気に過ごせるよう、栄養価やカロリーを考慮したメニューです。地域で生産された野菜を用いたり、家庭では摂取することが困難な動物性タンパク質を提供することで、成長期の子どもたちの健康を支えています。



■中・長期的なインパクト

学力向上への契機

給食が提供され、お腹が満たされることにより、授業にもより集中できるようになります。継続して教育を受けられるようになった結果、小学校卒業試験の合格率が上がり、中等教育へ進学する子どもたちの数が少しずつ増え始めています。



ルワンダではTFTの給食支援を受けた学校から大学に進学した生徒もあらわれました。



親・地域住民の意識変革

学校給食プログラムは、子どもたちの親や地域に暮らす人々にも影響を与えています。

給食の調理や配膳、調理設備の維持・管理は、地域住民と学校が協力しながら運営されています。親や地域住民たちは給食プログラムの運営を通じて、栄養価を考慮した食事が子どもたちにとって多大な影響をもたらすことを体感しています。



以前は親の多くは子どもを学校に通わせるのは家計を圧迫するコストだと捉えていました。給食をきっかけに子どもが学ぶ姿を見て、教育によって将来の選択肢が増えると考えた親が増えてきました。

「支援」から「自立」へ

■学校菜園で給食・材料を生産

TFTが学校給食を支援している多くの小学校に菜園が併設されています。イモや豆といった穀物の他、にんじん、トマト、葉ものの野菜など、様々な作物が栽培され、学校給食の材料の一部として用いられています。

給食は提供されていないものの、菜園運営に注力している学校では、栽培方法を学んだ子どもが自宅でも同じ作物を育てたり、商品価値の高い作物に注力することで学校運営のための現金収入を得ているケースもあります。



フィリピンでは農業や栄養について学んだ生徒たちが、全校生徒向けにニュースレターを発行する取り組みが行われま



■コミュニティからの貢献

学校給食や菜園プログラムを運営するにあたり、地域コミュニティからの協力は欠かせません。実際の調理だけでなく、給食費の一部負担や、食材・薪を提供することで、地域が一体となり学校給食プログラムを維持・運営しています。



■持続可能な食材の確保を目指して

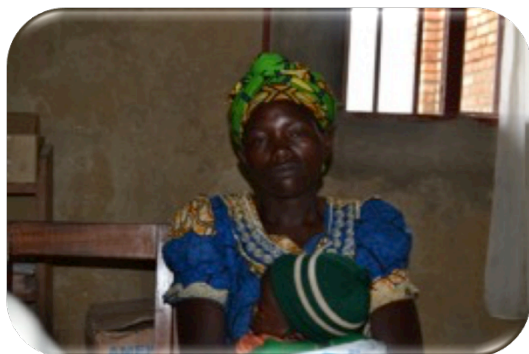
タンザニア・ザンジバルでは、「Home Grown School Feeding Program (HGSFP, 地産食材を用いた学校給食プログラム)」と呼ばれる、可能な限り地産の食材を用い、支援地域の農業生産と学校給食プログラムを同時に推進しています。

HGSFPでは、ビタミンA含有量が高い「オレンジ・サツマイモ」というサツマイモの品種の栽培を地域の農家に推奨し、技術支援を行っています。給食の材料の一部にするために収穫されたオレンジ・サツマイモを地元農家から購入します。

不足しがちな微量栄養素を補うだけでなく、地元農家にとっての安定的な供給市場を創出することにもつながっています。



1 現地からの声



「給食のおかげで子どもがみるみる健康になった。下の子はまだ小さいが、3歳になったらこの幼稚園に通わせたい。」
(ムカペラさん/ルワンダ)



「子どもたちの健康状態はプログラムによって大分改善されました。以前に比べ体重が増えた子も多く、適正体重に近づいています。」
(ビーナス先生/エチオピア)



「給食のおかげで5人の子どもたちが元気に通学できています。毎日子どもたちは給食を楽しみに、嬉しそうに学校へ行っています。」
(バズムティーナさん/ルワンダ)



「周りの友達は次々とドロップアウトしていき、私もとにかくお腹がすいて、学校に通い続けるのが難しかった。今は日本の皆さんのお陰で、毎日お腹いっぱい食べ、問題なく学校に通い続けられるようになった。」
(レイシエルさん/ルワンダ)



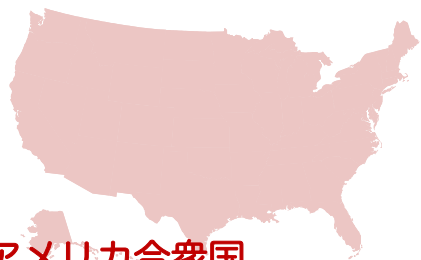
「以前は子どもがお腹をすかせて学校から帰って来て、食べ物を家中探し回っていたが、給食が始まってからそういった事がなくなり、健康状態も良くなった。給食は本当に良いプログラムだ。」
(サダムさん/タンザニア)



「給食プログラムの材料を現地で調達してくれているおかげで、現金収入が増え、茅葺き屋根からトタン屋根に変えることができた。今は雨が降っても修繕の必要がなく、手伝ってくれていた子どもたちを学校に送り出すことができた。」
(ジョンさん/タンザニア)

先進国・新興国の栄養失調改善にむけて

「飢餓」は、サハラ以南アフリカ諸国のような、開発途上国だけの問題ではありません。先進国や新興国でも、所得格差によって貧困に苦しむ人々が存在しています。新興国では、日々健康的な食事を取ることにできない子どもたちがたくさんいます。一方先進国では、貧困層ほど安価なファーストフードを食べる傾向があり、その結果肥満と栄養不足の同時進行に悩む人々が増えています。



アメリカ合衆国

アメリカ国内の小中学校合計6校(ニューヨーク:3校、ワシントンDC:1校、ニュージャージー:1校、カリフォルニア:1校)の給食支援をしています。既存の給食をより健康的な給食に改善するための差額費用(1食につき25セント)を支援しています。また食育クラスを一部の学校で始め、子ども達が健康的な食事について楽しく学んでいます。



中華人民共和国

西部の山岳地帯で、少数民族の子どもが多い地域の小学校で給食を支援しています。標高3,000mのこの地域では、自給自足の生活を送ることが難しく、バランスのとれた給食は子どもたちにとって大切な栄養源です。

(TFT香港が実施)

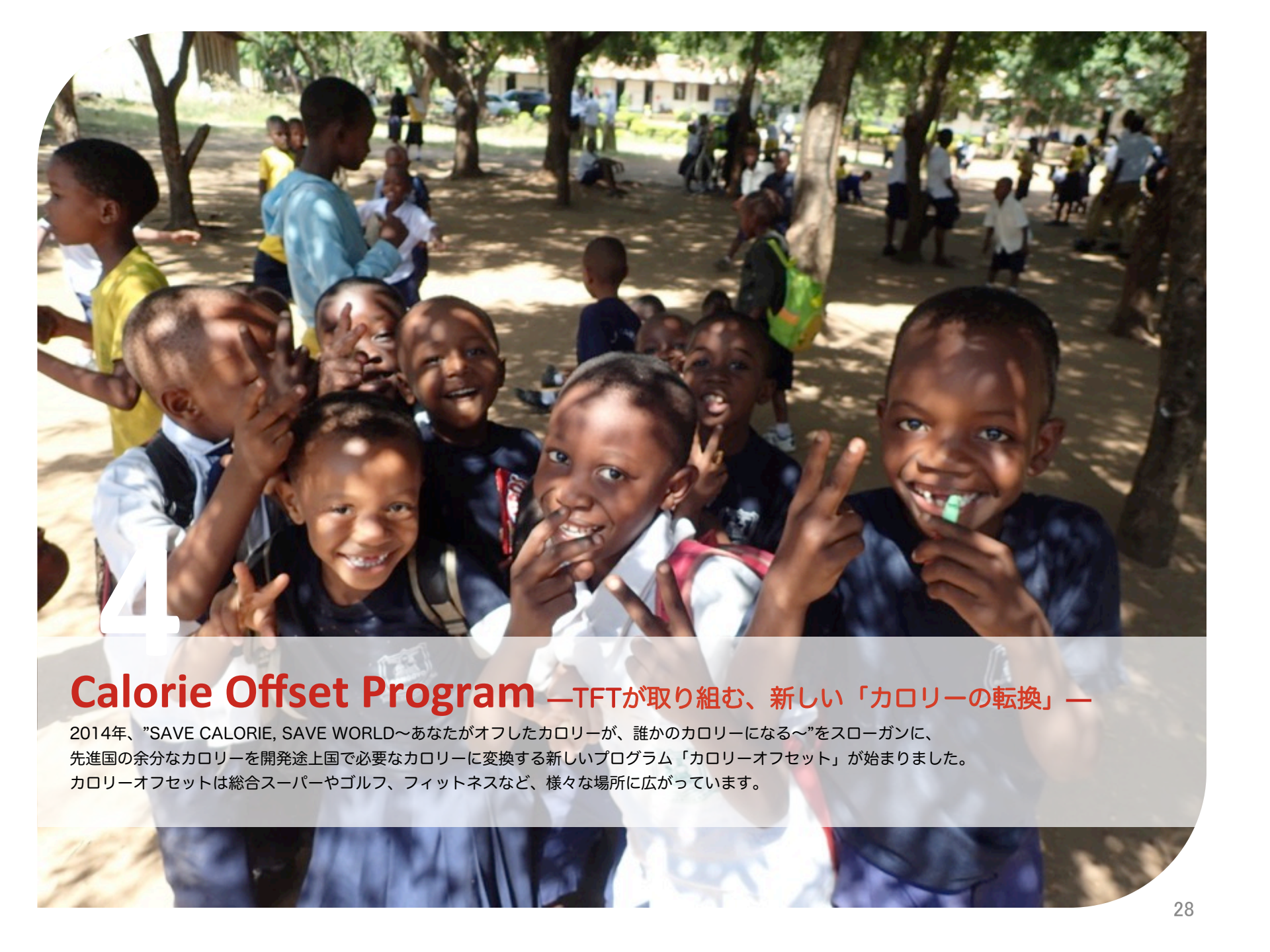


ベトナム社会主義共和国

首都ハノイから西へ200km程に位置する、ソンラ省の幼稚園で、朝食と昼食を提供しています。周辺の町から遠く離れた村で、多くの家庭が自給自足の生活を送っています。バランスの取れた栄養価の高い給食は、子どもたちの健やかな発育を支えています。

(TFTベトナムが実施)





4

Calorie Offset Program —TFTが取り組む、新しい「カロリーの転換」—

2014年、“SAVE CALORIE, SAVE WORLD～あなたがオフしたカロリーが、誰かのカロリーになる～”をスローガンに、先進国の余分なカロリーを開発途上国で必要なカロリーに変換する新しいプログラム「カロリーオフセット」が始まりました。カロリーオフセットは総合スーパーやゴルフ、フィットネスなど、様々な場所に広がっています。



カロリーオフセットの特長

カロリーという分かりやすい単位に着目

カロリーオフセット対象となるのは、

- ・カロリーオフ／カットされている商品
- ・元々低カロリーの商品

など、カロリーに着目した商品です。



社員食堂やレストランだけでなく、 フィットネスなど様々な分野で展開

食品のみならず、
体を動かすことでカロリーを消費できる
商品・サービス・イベントも、
カロリーオフセットの対象となります。



スポーツ用品など
運動に使用する商品



フィットネスクラブ
利用料など、運動に
関連するサービス



スポーツ大会、パブリック
ビューイング、野外音楽フェス
ティバル
などのイベント

支援先でカロリーを生み出す仕組み

寄付金は、開発途上国での菜園づくりなどを通して、
農業生産向上の指導やインフラ整備など、
自発的にカロリーを生み出すための支援に充てられます。





様々な場面に広がるカロリーオフセット 1 - 飲食編 -

家庭でカロリーオフセット



スーパー西友の惣菜子会社・若菜が、健康やカロリーに配慮したお惣菜を、全国の西友およびサニーにて、寄付つきで販売しています。

(2015.04.17～継続中)

商品の売上の一部はTFTを通じ、開発途上国の農業プロジェクト支援金として寄付されます。

従業員の健康づくりにカロリーオフセット

大和証券グループ



大和証券グループでは、従業員の健康意識向上のためのプロジェクト、「KA・RA・DA いきいきプロジェクト～Healthy Lifestyle～」を導入しています。

ウォーキング・腹八分目プログラム・禁煙プログラムなどの健康増進イベントに加え、健康リテラシー講座を新設し、取り組みに応じて付与されたポイントは、開発途上国の学校給食への寄付などにすることができます。



様々な場面に広がるカロリーオフセット 2 - スポーツ編 -

プレーしながらカロリーオフセット



GDO
ゴルフアプリ

インターネットで、ゴルフのワンストップ・サービスを展開する「ゴルフ・ダイジェスト・オンライン(GDO)」がカロリーオフセットプログラムにご参加。プレーをして、GDOのスコア管理でスコアを登録するだけで、1バーディーあたり10円が菜園支援に充てられます。ゴルフでカロリーをたくさん消費してメタボを予防。上達した分、開発途上国の支援にもつながるという画期的なプログラムです。

ゴルフイベント

9または18ホールをできるだけ早く最小スコアでラウンドすることを目指す競技「スピードゴルフ」の第3回日本選手権にて、スピードゴルフ×「ゴルフ菜園プロジェクト」カロリーオフセットチャリティを実施しました。参加者の皆さんがスピードゴルフで消費するカロリーを、1kcal=1円で換算し、菜園支援に充てられました。



応援しながらカロリーオフセット

野球観戦

埼玉西武ライオンズは、2015年7月24日から8月23日に開催された15試合において、試合中に選手・ファンが消費したカロリーを、金額換算して寄付するチャリティイベント「ライオンズ カロリーオフセットプログラム 2015」を実施しました。



©SEIBU Lions

ダイエットしながらカロリーオフセット

ダイエットチャレンジ

「カロリーオフセットプログラム」に初めて個人の方がご参加くださいました。参加者のJames氏とSteve氏は、どちらがより減量できるかを競い合いました。結果は0.2Kgの僅差でJames氏が減量に成功！先進国で楽しくカロリーをオフしながら、ご寄付分で開発途上国の菜園づくりを支援する、個人による活動の先駆けとなりました。





フィリピンと東アフリカでの農業支援プロジェクト

今ある資源を活用する有機農業

- フィリピン レイテ島

カロリーオフセットでは、フィリピンのレイテ島で農業支援を実施しました。レイテ島は2013年の大型台風ハイヤンで大きな被害を受けた地域です。

災害に強い作物の栽培方法を定着させるために、村の中心地にモデル農園を設けました。小規模農家を対象に講習会を開催し、有機肥料の作り方や害虫への対処に関する知識を身につける機会を提供しました。



米のもみ殻を燃やして炭化した「もみ殻くん炭」を、土壌改良材として使用

根菜類やハーブなど、災害に強く、短期間で育つ作物の栽培を提案



カロリーオフセットプログラムへのご寄付は開発途上国での「の菜園づくりなど」を通して、農業生産向上の指導やインフラ整備など、自発的にカロリーを生み出すための支援に充てられます。2016年末までにフィリピンと東アフリカで111の農園が設置されました。

学校菜園で収穫した野菜を給食に利用

- タンザニア オイスターベイ



タンザニア最大都市のダルエスサラーム近郊で学校菜園とコミュニティ菜園を支援しています。

学校菜園では5年生の生徒が中心となり、始業前の時間に野菜の手入れをしています。収穫した野菜は給食の食材として利用されます。

芋やかぼちゃなどの作物に加え、タンザニアで伝統的に栽培されてきたハーブ類も育てています。虫除けに効くハーブとニンニク、唐辛子を細かく砕き、水やオイルと混ぜたものをスプレーにして殺虫剤として利用したり、鶏や牛の糞を堆肥にして使用するなどの取り組みが行われています。



5

Other Activities —より多くの方に知っていただくために—

TFTでは、世界規模で起きている食に関する問題を、より多くの方に知っていただくための啓発活動を積極的に行っています。

その他の取り組み実績

世界規模でおきている食の不均衡の問題を、より多くの方に知っていただくため、啓発活動を実施しています。

TFT総選挙



2016年6, 7月に開催されたTFT活動報告会において、TFTプログラム導入企業のメニュー部門とPRツール部門の人気投票、「第2回 TABLE FOR TWO総選挙」を実施。

いすゞ自動車株式会社&エームサービス株式会社がメニュー部門、神戸山手女子中学校高等学校がPR部門で大賞を受賞しました。また、オリンパス株式会社がTFT特別賞を、株式会社メディヴァが和食賞を受賞しました。

「Udemy」TFT寄付つきコース

2016年4月26日より、世界最大級のオンライン学習プラットフォーム「Udemy」で対象コースを購入すると給食5食が開発途上国の子どもたちへ届くタイアップ企画「あなたが学ばと、世界のみんなが学ぶ」がスタートしました。

Udemyのコースを通じて多くの方が必要な知識や学びを得ると、地球の裏側の子どもたちにも学びをプレゼントすることができる企画です。



個人寄付プログラム

TFTは2016年12月15日から、「個人寄付プログラム」を開始しました。自宅にいながら1カ月500円の寄付から参加でき、アフリカの子ども1人に1カ月分の栄養たっぷりの給食を届けることができます。

「今回のみ寄付」と「毎月寄付」のプログラムがあり、それぞれ寄付金を選択することができます。





6

About Organization —団体概要—

TABLE FOR TWOが届ける、先進国での健康的な食事、そして開発途上国での温かい給食。
 これらは、TFTを支えてくださる皆様の力無くして成し遂げられるものではありません。
 TABLE FOR TWOの活動を支えてくださる方々をご紹介します。

TABLE FOR TWOを支えてくださる方々

パートナー

パートナー企業には運営資金をご支援いただいています。
TABLE FOR TWOの輪を広げ、社会事業を育成するために、
力強いご支援をいただいています。



アンバサダー

アンバサダーの方々には、様々な場面でTFTの活動につ
いての発信をサポートいただいております。



内田 恭子 様
(キャスト)



ANGELA 様
(モデル)



桐島ローランド 様
(写真家)

プロフェッショナル・サポーター

プロフェッショナル・サポーターの皆さまに、法務、財務、
ウェブ構築などの専門的な分野で、ご支援いただいています。



【法人】

株式会社セールスフォース・ドットコム

- ・Salesforceライセンスを無償提供いただいています。
- ・社員の皆さんに封入ボランティアにお越しいただきました。

株式会社電通

- ・PR活動や、各種企画のクリエイティブアイデアでご協力いただいています。

foo.log株式会社

- ・iPhoneアプリTable For Twoをアップデートいただきました。

株式会社三井住友銀行

- ・社員の皆さんに封入ボランティアにお越しいただきました。
- ・個人寄付プログラム立ち上げのアドバイスをくださいました。

株式会社パソナテキーラ

- ・Tagboardを無償提供いただいています。



【個人】

渡辺 伸行 様 /TMI総合法律事務所 弁護士

佐藤 俊司 様 /TMI総合法律事務所 弁理士

太田 雅苗子 様 /TMI総合法律事務所 弁理士

村瀬 悟 様 /Morgan, Lewis & Bockius LLP 弁護士

鎌田 幸子 様 /司法書士

佐佐木 由美子 様 /社会保険労務士

林 万里子 様 /税理士

伊納 達也 様 /映像クリエイター

真根井 靖嘉 様 /デザイナー

福嶋 智美 様 /デザイナー

松永 由美 様 /デザイナー

中元 恵美 様 /デザイナー

原 玲子 様 /デザイナー

中村 圭佑 様 /デザイナー

飛澤 智則 様 /WEBプログラマー

(役職等は2015年6月現在)

TABLE FOR TWO 運営体制の拡充

アドバイザー

アドバイザーの方々にはTFTの戦略、運営に関するご相談をさせていただきます、アドバイスを頂戴しております。

石倉 洋子	一橋大学名誉教授
川口 順子	元外務大臣
黒川 清	元内閣特別顧問
小泉 泰郎	元ゴールドマン・サックス証券株式会社 投資銀行部門 資本市場本部 マネージング・ディレクター 株式会社FiNC 代表取締役副社長 CFO兼CSO
古森 剛	マーサージャパン代表取締役社長
高木 康裕	菓子工房アントレ チーフパティシエ
三國 清三	シェフ、株式会社ソシエテミクニ代表取締役

グローバルアドバイザー

グローバルアドバイザーの方々にはTFTの海外展開についてのご相談をさせていただきます、アドバイスを頂戴しております。

Ayman Maamoun Tamer	Tamer Group 会長
Victor Chu	First Eastern Investment Group 会長
竹中 平蔵	慶應義塾大学教授 グローバルセキュリティ研究所所長

創設者

TFT創業者の3名です。TFTのあらゆる活動に対する協力と、理事会における重要な意思決定に対するアドバイスを行います。

近藤 正晃ジェームス	Twitter Japan株式会社代表取締役会長 Twitter社副社長／一橋大学客員教授
堂前 宣夫	株式会社ファーストリテイリング上席執行役員
古川 元久	衆議院議員

評議員

評議員はTABLE FOR TWOの趣旨に賛同し、ご自身の専門知識やご経験、ネットワークを活かし、TFTにご助力くださる皆様です。TFTの日本国内での事業拡大や、グローバルでの活動拡大に貢献いただいております。

大塚 太郎	大塚倉庫株式会社 代表取締役社長
島田 久仁彦	株式会社KS International Strategies 代表取締役 環境省参与 経済産業省大臣官房参事
松崎 みさ	株式会社アシモード 代表取締役 一般社団法人日本ナチュラルビューティスト協会 創設者

海外展開 諮問委員会

外部の専門家によって構成され、TFTの海外チャプターの設立・運営についてのアドバイスを、理事会に対して行います。

小島 秀晴	KPMG LLP ディレクター
齋藤 太郎	株式会社ドフ 代表取締役社長
佐藤 俊司	TMI総合法律事務所 弁理士
渡辺 伸行	TMI総合法律事務所 弁護士

支援先選定 諮問委員会

外部の専門家によって構成され、TFTの支援先選定についてのアドバイスを、理事会に対して行います。

田口 陽子	クロスフィールズ 東南アジアプログラムコーディネーター
徳末 明子	笹川アフリカ協会 プログラム・オフィサー

参加団体一覧 1

企業

【建設業】

日建設計総合研究所
鹿島建設株式会社
千代田化工建設株式会社
新日鉄エンジニアリング株式会社
清水建設株式会社
大成建設株式会社
ダイダン株式会社

【食料品】

アサヒグループホールディングス株式会社
株式会社ニチレイ
株式会社ニチレイフーズ
カバヤ食品株式会社
春日井製菓株式会社
味の素株式会社
日本コカ・コーラ株式会社
日本たばこ産業株式会社
キューピー株式会社
キリンホールディングス株式会社
キリンビール株式会社
キリンMCダノンウォーターズ株式会社
ベルジャポン株式会社
森永乳業株式会社

【水産・農林】

住化加工紙株式会社

【パルプ・紙】

有限会社丸浅苑

【繊維製品】

帝人株式会社
株式会社ワコール

【化学】

帝人ファーマ株式会社
株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

積水化学グループ
株式会社積水化成製品天理
ユニオン株式会社

住友化学株式会社
住友化学労働組合

朝日化学工業株式会社
住化アルケム株式会社

住友ダウ株式会社
住化カラー株式会社

住化農薬資材株式会社
株式会社トクヤマ

株式会社資生堂

花王株式会社

JSR株式会社

住友スリーエム株式会社

山形スリーエム株式会社

株式会社カネカ

株式会社イーテック

NTN精密樹脂株式会社

積水樹脂株式会社

株式会社三菱ケミカルホールディングス

三菱化学株式会社

三菱樹脂株式会社

三菱レイヨン株式会社

積水フィルム株式会社

株式会社積水化成製品関東

株式会社ランクアップ
(オフィスおかん)

【ガラス・土石製品】

日本ガイシ株式会社
旭硝子株式会社
日本特殊陶業株式会社
TOTO株式会社

【医薬品】

大塚グループ
第一三共株式会社
田辺三菱製薬株式会社
サンド株式会社
大日本住友製薬株式会社
白鳥製薬株式会社
新日本製薬株式会社
ノバルティスファーマ株式会社
株式会社バイファ

【ゴム製品】

マルヤス工業株式会社
株式会社ブリヂストン
住友理工株式会社

【金属製品】

SEIビジネススクリエイツ株式会社
NGKファインモールド株式会社
NGKメテック株式会社
株式会社ダイヤメット
日本発条株式会社
田中貴金属工業株式会社

【非鉄金属】

住友電気工業株式会社
株式会社フジクラ

【機械】

エース設計産業株式会社 (自販機設置)
サンド株式会社 (自販機設置)
デロイトトーマツコンサルティング合同会社 (自販機設置)
日立建機株式会社
三菱重工業株式会社
NTN株式会社
NTTビズリンク株式会社
株式会社NTN金剛製作所
株式会社NTN三雲製作所
株式会社NTN三重製作所
株式会社NTN上伊那製作所
村田機械株式会社
グローリー株式会社
キャタピラー・ジャパン株式会社
豊生ブレーキ工業株式会社
シミズ工業株式会社
CKD株式会社
株式会社キッツ
光洋サーモシステム株式会社
株式会社荏原製作所
東京エレクトロンFE株式会社

【電気機器】

ソニーイーエムシーエス株式会社
NTTエレクトロニクス株式会社
株式会社アルバック
株式会社日立製作所
株式会社デジタル
三菱日立パワーシステムズ株式会社 (自販機設置)
大日本スクリーン製造株式会社
株式会社村田製作所
パナソニック株式会社
ソニー株式会社 仙台テクノロジーセンター
シャープ株式会社
オムロン株式会社
パナソニックエコシステムズ株式会社
サンケン電気株式会社
パナソニック株式会社 AVCネットワークス社
日本ビュレット・バックカード株式会社
パナソニック株式会社 ホームアプライアンス社
パナソニック リビング首都圏・関東株式会社
東京エレクトロン株式会社
パナソニックライティングシステムズ株式会社
パナソニックシステムネットワークス株式会社
トーヤルテクノフロンティア株式会社
株式会社リコー
パナソニック株式会社 エコソリューションズ社
住友電工デバイス・イノベーション株式会社
GEヘルスケア・ジャパン株式会社
株式会社日立国際電気

【電気・ガス】

東京ガス株式会社
東京電力ホールディングス株式会社
中部電力株式会社

【石油・石炭・鉱業】

昭和シェル石油株式会社
ソーラーフロンティア株式会社

【輸送用機器】

ボッシュ株式会社
アイシン精機株式会社
パナソニック株式会社 オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社
三菱工業株式会社
トヨタ自動車株式会社
トヨタ紡織株式会社
三菱ふそうトラック・バス株式会社
いすゞ自動車株式会社
アイシン辰栄株式会社
アイシン高丘株式会社
株式会社エイ・ダブリュ・エンジニアリング

【精密機器】

日本電子株式会社
株式会社ニコン
ソニーセミコンダクタ九州株式会社
オリンパス株式会社
オリンパスメディカルシステムズ株式会社
会津オリンパス株式会社
デンソーエレクトロニクス株式会社
株式会社デンソーウェーブ
青森オリンパス株式会社
日機装株式会社
株式会社栃木ニコン
ソニーエナジー・デバイス株式会社
ソニーセミコンダクタ株式会社
ベックマン・コールター株式会社

【事務用品】

コクヨ株式会社

【その他製品】

トッパン・フォームズ株式会社
株式会社EM生活
トッパン・フォームプロセス株式会社
日本写真印刷株式会社
オルビス株式会社
東都積水株式会社
三菱重工冷熱株式会社

1 参加団体一覧 2

【倉庫・運輸】

西濃運輸株式会社
日本交通株式会社
日本郵船株式会社
全日本空輸株式会社
キリンググループロジスティクス株式会社
トッパン・フォームズ・サービス株式会社
リコーロジスティクス株式会社
株式会社キューソー流通システム
東日本旅客鉄道株式会社
帝人物流株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
フレイト商事有限公司

【情報・通信】

日本アイ・ビー・エム株式会社
日本電気株式会社
株式会社野村総合研究所
トッパン・フォームズ関西株式会社
株式会社NTTデータ
株式会社住化技術情報センター
株式会社住化分析センター
コネクシオ株式会社
TIS株式会社
パナソニックシステムネットワークス株式会社
株式会社日立ソリューションズ
日本電信電話株式会社
株式会社ティーガイア
日本オラル株式会社
NTTコミュニケーションズ株式会社
株式会社日立システムズ
NTTコムウェア株式会社
SCSK株式会社
ソフトバンクBB株式会社
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社
株式会社電通国際情報サービス
NTTソフトウェア株式会社
学研グループ
インフォステクノロジーズ・リミテッド
トッパン・フォームズ東海株式会社

日商エレクトロニクス株式会社
MS&ADシステムズ株式会社
KDDI株式会社
グリー株式会社
東日本電信電話株式会社
株式会社gumi
株式会社NTTドコモ
日本通信ネットワーク株式会社
東京海上日動システムズ株式会社
株式会社インテック
損保ジャパン日本興亜システムズ株式会社

【放送】

日本放送協会（NHK）
日本テレビ放送網株式会社
株式会社テレビ東京

【卸売】

伊藤忠商事株式会社
豊田通商株式会社
三井物産株式会社
住友商事株式会社
長瀬産業株式会社
岡谷鋼機株式会社
三菱商事株式会社
丸紅株式会社
株式会社美濃忠
リシュモンジャパン株式会社
JFE商事株式会社
伊藤忠マシントクノス株式会社
三菱商事エネルギー株式会社

【小売】

株式会社ファミリーマート
株式会社中村屋
株式会社高島屋
株式会社ラッシュジャパン
株式会社アルビオン
株式会社丸井グループ
ロイヤルホールディングス株式会社

株式会社高崎高島屋
株式会社岐阜高島屋
株式会社米子高島屋
株式会社岡山高島屋
株式会社ファーストリテイリング
株式会社東急百貨店
アスクル株式会社
株式会社大丸松坂屋百貨店
株式会社下関大丸
株式会社博多大丸
株式会社バルコ
イオンリテール株式会社

【銀行】

株式会社りそなホールディングス
株式会社埼玉りそな銀行
株式会社近畿大阪銀行
HSBCグループ
株式会社三井住友銀行
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
株式会社愛媛銀行
株式会社日本政策投資銀行
株式会社百十四銀行
株式会社みずほフィナンシャルグループ
株式会社あおぞら銀行
株式会社SMBC信託銀行

【保険】

東京海上日動火災保険株式会社
三井住友海上火災保険株式会社
株式会社損害保険ジャパン
アフラック（アメリカンファミリー生命保険会社）
トア再保険株式会社
住友生命保険相互会社
株式会社S O M P Oシステムズ株式会社
キリンエコー株式会社
ブルデンシャル生命保険株式会社
NGKゆうサービス株式会社
ハートフォード生命保険株式会社

第一生命保険株式会社
株式会社スنداイ

【証券】

メリルリンチ日本証券株式会社
SMBCフレンド証券株式会社
野村證券株式会社
ゴールドマン・サックス
SMBC日興証券株式会社
株式会社大和証券グループ本社
ドイツ証券株式会社
JPモルガン証券株式会社
BNPパリバ・グループ

【その他・金融】

三井住友ファイナンス&リース株式会社
三井住友カード株式会社
株式会社証券保管振替機構
SMBCコンシューマーファイナンス株式会社

【広告】

株式会社電通

【不動産】

住化不動産株式会社
キリンリアルエステート株式会社
積和不動産株式会社
三菱地所コミュニティ株式会社
パナソニック リビング 首都圏・関東株式会社
株式会社電気ビル
東京ガス都市開発株式会社
株式会社リビタ
株式会社ピーオーリアルエステート
DBJリアルエステート株式会社
サンフロンティア不動産株式会社
シービーアールイー株式会社

【新聞】

毎日新聞社
朝日新聞社
一般社団法人共同通信社
日本経済新聞社

【出版】

株式会社講談社

【サービス】

株式会社エム・シー・ファシリテーズ
株式会社ホテルオークラ東京ベイ
株式会社ホテルオークラ神戸
株式会社キャリアサポート
アライドアーキテクト株式会社
株式会社オージス総研
SAPジャパン株式会社
株式会社エム・シー・ファシリテーズ
双日総合管理株式会社
キリンビジネスエキスパート株式会社
キリンアンドコミュニケーションズ株式会社
トッパン・フォームプロセス株式会社
GCA株式会社
株式会社神戸ポートピアホテル
株式会社プロトメディカルケア
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社
内堀商店
株式会社HBA
住友三井オートサービス株式会社
NTTインテリジェント企画開発株式会社
株式会社大和証券ビジネスセンター
株式会社ミウラクリエイト
株式会社オー・ド・ヴィー
シティプラザ大阪
エール株式会社
（オフィスおかん）

参加団体一覧 3

学校

大妻女子大学
京都学園大学
京都光華女子大学
京都市立芸術大学
花園大学
明治国際医療大学
京都外国語大学
聖心インターナショナルスクール
聖カタリナ大学・短期大学部
国立大学法人熊本大学
学校法人城西大学
千葉大学
お茶の水女子大学
筑波大学
青山学院大学
獨協医科大学
宮崎大学
西南学院大学
静岡県立大学
早稲田大学
滋賀医科大学
京都大学
徳島文理大学
国際教養大学
学校法人鎌倉女子大学
神戸松蔭女子学院大学
神戸市立葺合高等学校
大阪教育大学
上智大学
久留米大学
亜細亜大学
横浜市立大学
福山市立大学
学校法人KTC学園屋久島おおぞら高等学校
神戸山手女子中学高等学校

鹿児島大学
九州大学
福岡工業大学
埼玉大学
佐賀大学
愛媛大学
聖カタリナ女子高等学校
三重大学
神奈川大学
東海大学短期大学部
大阪大学
東京工業大学
明治大学
武蔵学園
国際基督教大学
桜美林大学
聖心女子大学
一橋大学
九州工業大学
山口県立大学
長崎大学
名古屋大学
西南女学院大学
東京農業大学
東洋大学
甲南女子大学
大阪産業大学
東京農工大学
北海道武蔵女子短期大学
東京成徳大学・短期大学
中央大学
国立看護大学校
宇都宮大学
文教大学
創価大学
立命館アジア太平洋大学
立命館中学校・高等学校
清泉女子大学
福岡教育大学
共立女子大学
津田塾大学

大阪市立大学
日本大学
成蹊大学
神田外語大学
東京大学
仙台白百合女子大学
愛知淑徳大学
三輪田学園中学校・高等学校
中京大学
学校法人安達文化学園
日本工学院北海道専門学校
近畿大学
東海大学
専修大学
島根県立大学
福岡女学院大学
大阪国際大学
公立大学法人下関市立大学
京都薬科大学
同志社女子大学
北星学園大学
東京経済大学
富山福祉短期大学
文教大学
兵庫県立大学
日本女子大学
北九州市立大学
関東学院大学
相模女子大学
名古屋工業大学
茨城大学
長崎女子短期大学
学習院大学
国立大学法人豊橋技術大学
広島市立大学
香川大学
名城大学

官公庁、公的機関

参議院
外務省
文部科学省（中央合同庁舎7号館）
農林水産省
相模原市職員厚生会
防衛省共済組合
文京区役所職員互助会
国土交通省
特許庁
横浜市職員厚生会
厚生労働省
内閣府（中央合同庁舎4号館）
法務省
茨城県庁生活協同組合
衆議院
足立区役所
立川市役所
品川区職員互助会
財団法人三重県職員互助会
北海道庁留萌振興局
東京港湾合同庁舎
刈谷市役所
長野県庁生協

病院

医療法人社団ワイズレディスクリニック
飯沼病院
佐世保中央病院
熊本大学病院／財団法人恵和会
社会医療法人財団白十字会 白十字病院
中京病院
栃木県済生会宇都宮病院
社会医療法人財団 白十字耀光リハビリテーション病院
医療法人永和会
国立国際医療センター
大和市立病院
社会医療法人河北医療財団
一般社団法人信貴山病院

アイファミリークリニック
全国労働者共済生活協同組合連合会
医療法人健康会 京都南病院グループ

その他団体

全国労働者共済生活協同組合連合会
埼玉県年金福祉協会 共済会
独立行政法人国際協力機構
社会福祉法人武蔵野
独立行政法人宇宙航空研究開発機構
国立研究開発法人理化学研究所
信金中央金庫
名古屋栄ロータリークラブ
名古屋住友クラブ
日経新聞明大専売所（自販機設置）（NSN明大前）
日経新聞世田谷専売所（自販機設置）（NSN世田谷）
日経新聞明三軒茶屋専売所（自販機設置）（NSN三軒茶屋）
日経新聞世塚専売所（自販機設置）（NSN世塚）
大阪リバーサイドロータリークラブ
日経新聞経堂専売所
キリン福祉財団
キリンビール健康保険組合
全国共済農業協同組合連合会 全国本部
一般財団法人日本興亜スマイルキッズ
パナソニックES集合住宅エンジニアリング労働組合
柴又帝釈天駐車場
パナソニック電工リビング首都圏労働組合
パナソニックES建設エンジニアリング株式会社
労働組合（自販機設置）
一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会

披露宴

株式会社イヤタカ

1 参加団体一覧 4

小売／宅配

オイシックス株式会社
 有限会社ヴィライプ
 株式会社ニチレイフーズダイレクト
 お弁当 こう月
 たっくんのポップコーン
 日理株式会社
 Coffee meets Bagels
 元喜玄氣
 菓子工房アントレ
 株式会社ハウスオブロータス
 肥後屋
 苦楽園永楽
 とらぶぐ亭
 SHOJIN Tokyo
 ビナーシェ
 株式会社Collagen Shell
 Sweets Oblige by Asa & Lisa
 株式会社岩崎食品
 全農パールライス株式会社
 株式会社ライフウェル
 シニフィアン・シニフィエ 世田谷本店
 一宮物産株式会社
 株式会社モンテローザ
 株式会社はくばく
 ナチュロバシー・ジャパン株式会社
 株式会社礼禅

その他

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン
 キリンビバレッジ株式会社
 キリンビバレッジバリューベンダー株式会社
 Piece to Peace
 株式会社第一興商
 ネクストキッチン
 楽天株式会社
 ブルームデザイン
 JA全農たまご株式会社
 株式会社一休
 ジョルダン株式会社
 shAIR
 株式会社マンマグラッチェ
 株式会社ブレックス
 株式会社フェイスリット
 ヤフー株式会社
 スターフェスティバル株式会社
 株式会社ブライトテーブル
 株式会社タイドハーツ
 株式会社ウォーターダイレクト
 シチズン時計株式会社
 PREMIUM SALON 100
 Yummy Japan
 ワコール流通株式会社
 GRAND REVE (クッキングサロン)
 株式会社FiNC (ダイエット家庭教師)

レストラン、カフェ

ポーラ美術館
 陳麻婆豆腐
 株式会社名古屋東急ホテル
 カフェ・カンパニー株式会社
 東京国際ゴルフ倶楽部
 有限会社ピッツェリア
 国際桜ゴルフ倶楽部
 高松国際ホテル
 株式会社いんでいら
 らーめんえにし
 リーガロイヤルホテル東京

Green gingre café
 株式会社命案
 早稲田大学ユニカフェ125
 うとらカフェ
 株式会社J
 台北 和食えん
 ロイヤルパークホテル高松
 インド料理レストラン シャグン
 ババ・ガンプ・シュリンプ
 カフェ・アマンド
 バントイベール
 湯の花茶屋 新左衛門の湯
 MLB café
 自然食カフェ GRAN
 モフルーズ
 札幌サンブラザ
 カレッタ汐留
 株式会社サンホテル
 はいさいキッチン
 有限会社オープンセサミ
 02カフェ
 征月
 東京第一ホテル錦
 永平寺禅どうふの郷 幸家
 居酒屋あるばか
 昔ばなし 本館、別館、ふじみ野商店街、
 HANARE
 うみ道楽 志木駅前店
 株式会社クリエイティブ・レストランツ・
 ホールディングス
 レインボーバードランドヴー
 世界のごちそう パレルモ
 ミドリカフェ
 白石障がい者就労センタースカイ コミュニ
 ティキッチンふいーる
 えこりん村
 ルヴェソン ヴェール駒場
 銀座スイス 築地店
 久寿屋
 Belle Table
 Ages café
 I・TA・ME・SHI
 café duri
 暗闇坂宮下 青山店
 ラポール
 natura・natura umie店
 Café & Meal MUJI
 有限会社やましち
 Tea and Antiques 辰巳茶房

Happy Dining あじ戸
 ちゃんぽん亭総本家
 鶴橋ボジャンマチャ天保山マーケット
 プレイス店
 カフェ オランジュ
 keats house 祐天寺
 CAFÉ BAR Hobbitt
 みのりや
 小空カフェ
 イタリア料理 ジャンカルド
 豆食
 はちじゅうはち家 アーバンネット店
 cafe L'avenir -カフェ ラブニール-
 北部病院 マ・メゾン
 風の子スクエア
 C&Cコミットメント株式会社
 イタリアン・トマトカフェジュニア品川シー
 サイドフォレスト店
 ハワイアンダイニングHAUOLI 水戸駅南店
 川崎市民プラザ椿亭
 ULTRA CAFÉ 池袋店
 サンデーランチ
 カントリーグレイン
 17Café
 とんかつ武信
 ばあーどはうす〇勝

メディア掲載一覧 2016年

新聞

西日本新聞	2月1日
電子デバイス産業新聞	2月18日
東京中日スポーツ	6月25日
産経新聞	7月17日
産経スポーツ	7月18日
中日新聞	8月3日
日本経済新聞	9月5日
朝日新聞	10月9日
教育新聞	10月12日
毎日新聞	10月17日
福井新聞	10月18日
毎日新聞	10月19日
山梨日日新聞	10月21日
東京新聞	10月24日
神戸新聞	10月28日
朝日新聞	10月29日
神戸新聞	11月15日
毎日小学生新聞	11月26日

計18回

テレビ

BS朝日	2月8日
BSフジ	6月8日

計2回



雑誌

DRESS	1月号
日経レストラン	2月号
THE 21	2月号
COURRIER Japan	4月号

計4回

ラジオ

TOKYO FM	10月19日
J-WAVE	11月5日

計2回



WEB記事

WWD.com	1月14日	AbemaTIMES	10月12日
大学ジャーナルONLINE	1月17日	buycott	10月12日
AFRICA Business News	1月17日	FEELY	10月12日
天神経済新聞	1月18日	Spotlight	10月12日
dot.	1月25日	Yahoo!ニュース	10月12日
シブヤ経済新聞	1月28日	日テレNews24	10月12日
西日本新聞	2月1日	@Heaaart	10月12日
buycott	2月3日	教育新聞	10月12日
PR TIMES	2月19日	AdGang	10月14日
日経ビジネス	2月22日	Quiizu	10月15日
NEWS PICKS	2月22日	LEE	10月16日
NEWS PICKS	2月22日	kyotopi	10月17日
NEWS PICKS	2月23日	Yahoo!ニュース	10月17日
NEWS PICKS	2月24日	福井新聞ONLINE	10月18日
NEWS PICKS	2月25日	毎日新聞	10月19日
NEWS PICKS	2月26日	TOKYO FM	10月19日
THE FASHION POST	2月29日	YOUNG GERMANY	10月19日
Aviation Wire	2月29日	mamaPRESS	10月20日
日経ビジネスオンライン	3月22日	東京新聞	10月24日
日経ビジネスオンライン	3月29日	朝日新聞デジタル	10月29日
WorkMaster	4月1日	lemo	10月31日
Rese Mom	4月27日	J-WAVE	11月5日
payment navi	4月27日	Timeout	11月8日
産経WEST	7月19日	withnews	11月10日
BIGLOBEニュース	7月26日	Yahoo!ニュース	11月10日
ASC II .jp	7月26日	mamari	11月14日
CNET Japan	7月26日	FCI	11月15日
日経デジタルヘルス	7月27日	クイねえ！PRESS	11月18日
Myanmar News	7月28日	HOKKAIDO NEWS LINE	11月18日
CNET Japan	8月1日	毎日小学生新聞	11月26日
ecomom	8月2日	grape	12月3日
NIKKEI STYLE	9月30日	citrus	12月6日
CSR新聞	10月9日	Africa Quest	12月20日
朝日新聞デジタル	10月9日	CSR Magazine	12月22日
TABIZINE	10月10日	FRANJA	12月28日
WorkMaster	10月11日		
BuzzFeed	10月11日		
grape	10月11日		

計73回

2016年度財務諸表

この財務報告は、新日本監査法人による監査を受け、理事会の承認を経て東京都へ提出した財務諸表の抜粋です。

◆活動計算書

2016年1月1日～2016年12月31日 (単位：円)

科目	金額		
	一般正味財産 増減(注1)	指定正味財産増減 (注1)	合計
収益(注2)			
受取会費	240,000	-	240,000
受取寄付金	1,825,858	-	1,825,858
事業寄付金収益	27,964,789 (注1)	111,859,153(注1)	139,823,942
啓発事業収益	1,780,882	-	1,780,882
その他	31,160	-	31,160
一般正味財産への 振替額(注1)	157,112,242	- 157,112,242	-
収益 計	188,954,931	- 45,253,089	143,701,842
費用(注3)			
事業支払寄付金	152,469,225	-	152,469,225
人件費・外注費	31,238,363	-	31,238,363
事務所管理費	2,898,278	-	2,898,278
活動費	3,755,245	-	3,755,245
その他	539,315	-	539,315
費用 計	190,900,426	-	190,900,426
当期正味財産増減額	- 1,945,495	- 45,253,089	- 47,198,584
前期繰越正味財産額	28,426,420	157,306,632	185,733,052
次期繰越正味財産額	26,480,925	112,053,543	138,534,468

◆貸借対照表

2016年12月31日現在 (単位：円)

科目 (資産の部)	金額	科目 (負債・正味財産の部)	金額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債(注5)	
現金預金	38,474,297	未払金	381,195
前払費用	205,200	未払費用	1,489,594
立替金	-	預り金	427,633
寄付予定特定資産(注4)	112,053,543	流動負債 計	2,298,422
流動資産 計	150,733,040	固定負債	
固定資産		長期借入金	10,500,000
敷金	599,850	固定負債 計	10,500,000
固定資産 計	599,850	負債の部 合計	12,298,422
		正味財産の部(注6)	
		指定正味財産	112,053,543
		一般正味財産	26,380,925
		正味財産の部 合計	138,534,468
資産の部 合計	151,332,890	負債・正味財産合計	151,332,890

(注1)収益のうち、使途が指定された寄付金や助成金を「指定正味財産」、その他を「一般正味財産」として管理しています。具体的には、事業を通じて受入れた寄付金の8割に相当する金額(111,859,153円)を「指定正味財産増減」の区分に記載しています。また、事業を通じて受入れた寄付金のうち、残り2割に相当する事業寄付金収益(27,964,789円)や、受取寄付金(事務局運営資金のために頂いた寄付)及び啓発事業収益(講演料、イベント収入等)については、「一般正味財産増減」の区分に記載しています。また、使途が制約された寄付金を提携機関に送金した時点で、同額を指定正味財産から一般正味財産に振り替えると同時に、事業支払寄付金として費用計上しています。

(注2)収益の各科目の詳細は以下の通りです。
「受取会費」：正会員の会費／「受取寄付金」：事務局運営のための寄付／「事業寄付金収益」：開発途上国での学校給食・農業支援活動のための寄付／「啓発事業収益」：講演料等／「その他」：受取利息等の雑収益／「一般正味財産への振替額」：注1のご説明を参照ください

(注3)費用の各科目の詳細は以下の通りです。
「事業支払寄付金」：開発途上国での学校給食・農業支援活動のために、提携機関へ送金した寄付／
「人件費・外注費」：職員給与、社会保険料、外部への業務委託費／「事務所管理費」：家賃、水道光熱費、リース料等／
「活動費」：旅費交通費、会議費等／「その他」：租税公課、振込手数料等

(注4)事業を通じて受入れた寄付金のうち、提携機関に送付する寄付金は使途が制約された資産であるため、「寄付予定特定資産」として記載しています。

(注5)流動負債の各科目の詳細は以下の通りです。
「未払金」：2017年1月に支払予定の各種費用(水道光熱費、通信費等)／「未払費用」：2017年1月に支払予定の人件費／
「預り金」：職員給与から控除し、2017年に支配予定の社会保険料・源泉税

(注6)事業を通じて受入れた寄付金については使途が制約されたものとして指定正味財産の区分に、その他については一般正味財産の区分に記載しています。

◆2016年度事業概要および来期への展望

第10期の決算となった今期（2016年）は、給食事業による寄付金総金額は過去最高の1億5千万円を超え、日本国内での参加団体数は計641団体、1年間の参加人数はのべ約560万人となりました。

2014年から始めた「カロリーオフセット」プログラムは、大手スーパーに続きゴルフ業界大手とのコラボレーションが実現しました。これを機に、スポーツ各社とのつながりを広げ、プログラム参加を呼びかけていく所存です。

2015年から始めた「おにぎりアクション」は、飲料業界大手から協賛や、全国規模の小売店とのコラボレーションが実現しました。また、多くのメディアにも掲載いただき、幅広い層の参加・支持を得て、参加者数及び協賛金の金額ともに前年比10倍近くの伸びとなりました。

これらの活動を通じた個人サポーターの増加を受け、年末には個人から毎月定額の寄付を募るマンスリーサポータープログラムを開始しました。

開発途上国支援については、学校給食支援活動ならびに農業支援活動を着実に広げております。今期は支援先同士の情報交換会を開催し、お互いにノウハウを交換し合う取り組みや、子どもたちに食の楽しみを知ってもらうイベントも行いました。今後も、現地が自立して持続的に食料を生産できる仕組みづくりに向け、支援を行ってまいります。

◆寄付金送金先一覧（2016年1月～12月31日 単位：円）

提携機関	送金金額
国連WFP本部	59,495,000
Ministry of Education and Vocational Training Zanzibar	28,283,528
Kageno Worldwide Inc.	27,749,266
The Millennium Promise Alliance, Inc.	17,458,194
Partnership for Child Development	5,404,498
New Life Community Organization	4,923,947
Slow Food Foundation	3,850,500
ACTION	3,347,260
国連WFP協会	1,957,032
合計	152,469,225

◆収益と費用

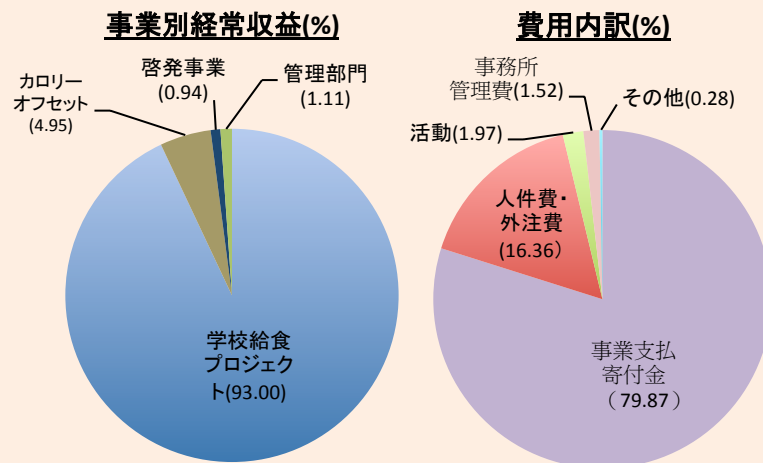
今期は一般正味財産の収益合計が188,955千円、費用合計は190,900千円となり、差引合計で1,945千円の赤字となりました。赤字分は一般正味財産の前期繰越金（28,426千円）から充当いたします。

収益の内訳は、給食事業からの寄付金収益が139,824千円と、前期から22,952千円の減額となりました（※）。新規プログラム「カロリーオフセット」からの寄付金収益は前年に続き大きく伸びており、前期から約2倍の15,550千円となりました。また、自動販売機を通じた寄付金収益も順調に伸びており、前期比1.2倍（2,190千円増）となりました。

今期は主力である給食事業に注力しつつ、イベント開催や協賛金の募集も行いました。事務局運営のための協賛金（受取寄付金）は800千円増、イベント・講演（啓発事業）収益は1,200千円増となりました。

費用については、給食事業の支援先送金分（支払寄付金）として152,469千円を支出しました。各提携機関への具体的な送金額は、左表をご参照ください。その他の費用は、合計38,431千円でした。

※期末に入金予定であった国内外からの寄付金入金が、期を超えたため。



1 団体概要

【正式名称】	特定非営利活動法人TABLE FOR TWO International
【設立】	2007年10月24日
【種別】	租税特別措置法第六十六条の十一の二第三項に規定する認定NPO法人（2015.1.14認定）
【WEBサイト】	http://jp.tablefor2.org/
【代表理事】	小暮 真久
【理事】	浅尾 慶一郎 - 衆議院議員 須田 将啓 - 株式会社エニグモ代表取締役 世耕 弘成 - 参議院議員 高島 宏平 - オイシックス株式会社代表取締役社 藤沢 久美 - シンクタンク・ソフィアバンク代表 船橋 カ - 株式会社ウィル・シード 取締役会長 古川 元久 - 衆議院議員 松田 公太 - 参議院議員
【監事】	渡辺 伸行 - TMI総合法律事務所 弁護士
【事務局長】	安東 迪子
【決算期】	12月31日
【活動内容】	先進国でのヘルシーメニュー提供や啓発活動等のプログラム実施によって得た寄付を通じての開発途上国への学校給食支援を中核に、開発途上国の飢餓と先進国の肥満や生活習慣病の解消に同時に取り組む、日本発の社会貢献運動
【支援国】	エチオピア連邦民主共和国、ケニア共和国、タンザニア連合共和国、ルワンダ共和国、ウガンダ共和国、フィリピン共和国
【実施団体数】	641社・団体（日本国内・2016年12月31日時点）
【実施形態】	1. 社員食堂プログラム 2. 外食産業・食品小売実店舗プログラム 3. 喫茶・ドリンクメニュープログラム 4. その他食品関連プログラム 5. カロリーオフセットプログラム 6. 食の不均衡改善啓発プログラム